

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	緊急宿泊支援事業	会計	一般会計	事業No.	206	施策順No.	35-017
		事業種別	政策・その他	予算科目	3-1-4-14-12		
政 策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり			課等名	介護高齢課		
施 策	35 高齢者福祉の推進	事業期間	開始	18	終了		

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象 誰、何に	高齢者等の介護者で緊急事由により介護することが困難となる世帯。						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできてない Dほとんど達成できていない	
		具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
		介護保険要支援・要介護認定者数		4897	5499	5100	5000		
	意図 対象をどう変えるか	障害者や高齢者等が馴染みの環境で、身近な施設で緊急の短期入所を受け入れてもらうことにより利用者自身や家族の不安を解消させる。						目標達成度 A	
		事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績		23年度目標
		利用登録者数	42	52	52	50	90		55
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】		利用者実数、回数とも前年度実績より伸びた。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	宅老所(通所介護施設)等を利用している障害者・高齢者等が家族の都合等で緊急に宿泊預かりが必要になったとき、馴染みの環境で緊急宿泊を受け入れる。		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 事業実施可能な事業所を確保する。 2 家族の都合により介護が困難となり、障害者、高齢者等が日々利用している宅老所等で緊急に宿泊した場合、一泊二日分の利用料の一部を年、4回まで助成する。但し、一日5000円以上の場合は4000円を上限とする。 利用者登録申請後、請求のあった介護者の方に助成する。 利用率を上げるため、広報で定期的にお知らせする等PR方法を考える。 4 事業者連絡会時、事業所に事業目的等の周知を行う。	高齢者 利用者実数、回数 利用登録者数、登録事業所数 障害者 利用者実数、回数 利用登録者数、事業所数	29人 68回 90人 10事業所 10人 20回 10人 2事業所
23年度実施計画	1 事業実施可能な事業所を確保する。 2 家族の都合により介護が困難となり、障害者、高齢者等が日々利用している宅老所等で緊急に宿泊した場合、一泊二日分の利用料の一部を年、4回まで助成する。但し、一日5000円以上の場合は4000円を上限とする。 利用者登録申請後、請求のあった介護者の方に助成する。 利用率を上げるため、広報で定期的にお知らせする等PR方法を考える。 4 事業者連絡会時、事業所に事業目的等の周知を行う。	高齢者 利用者実数、回数 利用登録者数、登録事業所数 障害者 利用者実数、回数 利用登録者数、事業所数	42人 120回 100人 10事業所 10人 20回 10人 2事業所

3 事業コスト

		(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財 源内 訳、補 足事項	(県)緊急宿泊支援事業補助金(1／2)
事業費	特定財源	国庫支出金					
		県支出金	240	130	240		
		起 債					
		その他					
		一般財源	240	142	240		
		計 (A)	480	272	480		
		正規職員所要時間					
		臨時職員等所要時間					
		人件費計(B)		0			
トータルコスト A+B				272			

4 事業に対する市民や議会の意見

積極的に取り組んで欲しいという要望が、家族、事業所よりある。

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革 の取組区分	【記載不要】	具体的な 取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比 べての効果額 (千円)	【記載不要】	効果額説明(算 出根拠)、特殊要 因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の 施策への 結びつき	上位施策の目 的	安心していきいき暮らせる	施策の成果指 標又はムツス 指標	安心して暮らせている高齢者の割合
この事務事業 は施策の目的 達成にどのよ うに貢献しまし たか	4年間の振 り返り	家族の都合により、日々利用している宅老所等へ緊急に宿泊した場合の経済的負担を減らすことができた。		
	後期に向 けた課題	在宅介護者への支援を続けるため周知させていく。		
この事務事業 の成果を向上 させるためにど のような工夫を してきましたか	4年間の振 り返り	年度当初、対象者に対し案内の通知、請求書の送付をした。また利用可能な事業所へ申請書、請求書を送付した。		
	後期に向 けた課題	事業目的等周知させ、利用率向上に努める。		
コストを削減す るためにどの ような工夫をし てきましたか	4年間の振 り返り			
	後期に向 けた課題			
受益者負担の 程度、市が関 与する程度は 適切でしたか	4年間の振 り返り	家族の実費負担が大きいと、宅老所、家族の方からの要望があった。介護者を支援することが出来、適切であった。		
	後期に向 けた課題	介護者への経済的負担を減らすため今後も必要である。		
多様な主体の役割の 発揮状況 ①その主体は誰で、 どのような役割を果 たしましたか。 ②その主体が役割を 発揮するために、行 政はどのような働き かけをしてきました か、又は、配慮してき ましたか	4年間の振 り返り	実施可能な事業所を確保するため、事業所に対して目的等周知させてきた。		
	後期に向 けた課題	事業所へ連絡することで利用率向上に努める。		
全体を通じて	4年間の振 り返り	在宅介護者への支援として心身の負担を少しでも減らすことが出来た。		
	後期に向 けた課題	利用率向上のため、年度途中に対象になった人達へも案内等通知する。また、事業所への案内も続けていく。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

☐ 完了	☐ 拡大	☐ 縮小	☐ 別事業に統合	☐ 休止廃止	☒ 現状維持	☐ 目的見直し	☐ 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------